

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	37,034	41,510	75,666
経常利益 (百万円)	1,344	2,018	2,396
四半期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	647	1,454	660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,051	1,179	3,494
純資産額 (百万円)	37,637	38,880	38,011
総資産額 (百万円)	76,189	79,322	80,074
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	20.54	46.14	20.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	47.5	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87	3,262	1,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,306	1,290	2,793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,217	2,069	3,229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,300	12,351	12,707

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.47	4.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第2四半期連結累計期間及び第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな改善が続きました。米国では、企業業績や雇用の改善が続き、個人消費や住宅市場も堅調に推移しました。欧州では、英国で着実な景気回復が進んだ一方で、ドイツやフランスがマイナス成長になるなど国ごとに異なる状況がみられましたが、欧州全体では緩やかな景気の回復基調が続きました。アジア経済は、中国が政府による景気支援策の効果で持ち直した他、多くの国で輸出が増加し景気の改善が進みました。わが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより個人消費が大幅に落ち込みました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が好調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ103円及び141円であり、前年同期に比べ米ドルは約12%、ユーロは約13%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、船用事業では、商船市場向けおよび漁業市場向けの売上が増加しました。また、産業用事業も中小型生化学自動分析装置やETC車載器などが好調であり、売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は415億1千万円(前年同期比12.1%増)、売上総利益は137億2千3百万円(前年同期比5.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費はほぼ前年同期と同額の122億5千2百万円であり、売上高に占める比率が3.8ポイント減少したことから、営業利益は14億7千1百万円(前年同期比102.0%増)、経常利益は20億1千8百万円(前年同期比50.2%増)、四半期純利益は14億5千4百万円(前年同期比124.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益(又は営業損失)ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が、アジアや欧州を中心に増加しました。また、漁業市場向けの売上也概ね好調に推移しました。一方、プレジャーボート市場向けは、他社との競争が激化していることなどにより、中心となる北米および欧州において売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は341億1千9百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は15億2千2百万円(前年同期比58.2%増)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置の大型機の販売が低調でしたが、中小型機が好調であり、医療機器全体では売上が前年同期並みとなりました。GPS機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールなどが低調で、前年同期に比べ売上は減少しました。ETC車載器は売上が大幅に増加しました。この結果、産業用事業の売上高は63億4百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント損失は1億3千8百万円(前年同期のセグメント損失は3億3千8百万円)となりました。

その他

その他の売上高は10億8千6百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は6千1百万円(前年同期比44.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は793億2千2百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。これは主に原材料及び貯蔵品および投資有価証券が増加した一方で、商品及び製品および現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は404億4千1百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は388億8千万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。これは主に為替換算調整勘定(借方残高)が増加した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、123億5千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は32億6千2百万円(前年同期は8千7百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したこと及び仕入債務が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は12億9千万円(前年同期は13億6百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は20億6千9百万円(前年同期は22億1千7百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	4,386	13.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,754	5.50
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町 9 - 52	1,078	3.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13 - 1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほ銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	942	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	784	2.46
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	560	1.76
古野清賢	兵庫県西宮市	460	1.44
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都 千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業部)	450	1.41
計		12,408	38.90

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行他4社の共同保有者から、平成26年1月6日に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年12月23日)、1,733千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行他4社の共同保有者
保有株券等の数 1,733千株
株券等保有割合 5.44%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,483,300	314,833	-
単元未満株式	普通株式 30,854	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,833	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町 9 - 52	380,400	-	380,400	1.19
計	-	380,400	-	380,400	1.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,087	12,641
受取手形及び売掛金	19,248	19,529
商品及び製品	17,990	16,489
仕掛品	3,644	3,661
原材料及び貯蔵品	5,372	6,233
繰延税金資産	293	336
その他	2,543	2,495
貸倒引当金	303	282
流動資産合計	61,877	61,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,338	4,193
機械装置及び運搬具（純額）	778	748
土地	3,473	3,470
その他（純額）	1,176	1,249
有形固定資産合計	9,767	9,662
無形固定資産		
のれん	753	680
その他	3,097	3,051
無形固定資産合計	3,851	3,731
投資その他の資産		
投資有価証券	2,792	3,218
繰延税金資産	66	65
その他	1,955	1,739
貸倒引当金	236	199
投資その他の資産合計	4,577	4,823
固定資産合計	18,197	18,217
資産合計	80,074	79,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	9,786
電子記録債務	4,412	4,792
短期借入金	6,953	3,962
1年内返済予定の長期借入金	2,061	2,821
未払法人税等	568	516
賞与引当金	1,490	1,335
製品保証引当金	1,073	1,272
その他	5,721	5,497
流動負債合計	30,889	29,985
固定負債		
長期借入金	6,461	6,870
長期末払金	660	183
繰延税金負債	678	748
退職給付引当金	2,580	2,023
その他	792	629
固定負債合計	11,174	10,456
負債合計	42,063	40,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,024	20,352
自己株式	179	200
株主資本合計	36,453	37,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	923
為替換算調整勘定	435	996
その他の包括利益累計額合計	249	72
少数株主持分	1,308	1,191
純資産合計	38,011	38,880
負債純資産合計	80,074	79,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	37,034	41,510
売上原価	23,980	27,786
売上総利益	13,053	13,723
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	33	10
給料及び賃金	3,934	4,323
賞与引当金繰入額	689	651
退職給付費用	230	181
研究開発費	2,858	2,154
減価償却費	392	424
その他	4,186	4,505
販売費及び一般管理費合計	12,325	12,252
営業利益	728	1,471
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	29	34
保険解約返戻金	25	56
為替差益	417	-
訴訟関連収益	-	425
その他	209	262
営業外収益合計	696	791
営業外費用		
支払利息	58	67
為替差損	-	71
その他	21	104
営業外費用合計	80	243
経常利益	1,344	2,018
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	14	1
その他	2	-
特別利益合計	22	1
特別損失		
投資有価証券評価損	135	-
減損損失	12	74
その他	1	2
特別損失合計	150	77
税金等調整前四半期純利益	1,216	1,942
法人税、住民税及び事業税	446	488
法人税等調整額	69	66
法人税等合計	516	422
少数株主損益調整前四半期純利益	699	1,520
少数株主利益	51	65
四半期純利益	647	1,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	699	1,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	238
為替換算調整勘定	2,173	579
その他の包括利益合計	2,351	340
四半期包括利益	3,051	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,939	1,132
少数株主に係る包括利益	111	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216	1,942
減価償却費	942	1,164
減損損失	12	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	381	555
確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少)	611	550
製品保証引当金の増減額(は減少)	60	201
受取利息及び受取配当金	44	46
支払利息	58	67
投資有価証券評価損益(は益)	135	-
売上債権の増減額(は増加)	196	473
たな卸資産の増減額(は増加)	552	380
仕入債務の増減額(は減少)	1,695	1,713
未払費用の増減額(は減少)	166	66
長期未払金の増減額(は減少)	39	0
その他	359	46
小計	474	3,867
利息及び配当金の受取額	40	40
利息の支払額	62	67
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	365	578
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73	0
定期預金の払戻による収入	73	85
有形固定資産の取得による支出	722	888
有形固定資産の売却による収入	22	20
無形固定資産の取得による支出	627	569
その他	21	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,903	2,969
長期借入れによる収入	-	1,700
長期借入金の返済による支出	530	530
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	141	126
少数株主への配当金の支払額	12	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,217	2,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,885	355
現金及び現金同等物の期首残高	9,415	12,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,300	12,351

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証	129百万円	135百万円
子会社の借入に係る保証	16百万円	16百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	9百万円	7百万円
計	155百万円	159百万円

(2) 偶発債務

当第2四半期連結会計期間(平成26年8月31日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成26年3月25日より開始された防衛省の特別調査に引き続き協力しておりますが、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提(対象となる契約の範囲や計算期間及び経費率等)が未だ決定しておらず、今後、同省との協議を通じて決定していくことになります。

このため、当第2四半期連結会計期間末においては、返納金の金額を合理的に見積もることは困難であるため、引当金計上等の会計的手当は実施しておりません。

事案判明後1年を目処に返納金の金額を確定すべく防衛省との協議を続け、返納金の合理的な見積もりが可能となった段階で、必要な会計的手当を実施することとなります。それにより、翌四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率のかつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	3,000百万円
差引額	4,000百万円	7,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	- 百万円	323百万円
支払手形	- 百万円	1百万円
電子記録債務	- 百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	11,656百万円	12,641百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	355百万円	289百万円
現金及び現金同等物	11,300百万円	12,351百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	141	4.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,984	5,966	35,950	1,083	37,034	-	37,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	92	93	366	460	460	-
計	29,985	6,058	36,043	1,450	37,494	460	37,034
セグメント利益又は 損失()	962	338	623	109	733	5	728

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	12	12	-	12	-	12

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,119	6,304	40,424	1,086	41,510	-	41,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	62	62	369	432	432	-
計	34,120	6,366	40,486	1,455	41,942	432	41,510
セグメント利益又は 損失()	1,522	138	1,383	61	1,445	26	1,471

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	55	19	74	-	74	-	74

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20.54円	46.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	647	1,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	647	1,454
普通株式の期中平均株式数(株)	31,544,865	31,531,530

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

平成26年8月19日開催の取締役会での決議に基づいて、平成26年9月16日付けでRICO (PTE) LTDが自己株式の取得（議決権比率20%に相当）を行い、100%子会社となりました。当該自己株式の取得による100%子会社化は現地における営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度をより一層高めることを目的としております。

また、同時に、既に取得済みであった80%部分について、株式取得時の契約に基づき、古野電気株式会社（当社）から売主に対して追加の払い込みを行いました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： RICO (PTE) LTD

事業の内容： シンガポール、インドネシア及びマレーシア等での当社製品・部品を中心とした船用電子機器の販売及びアフターサービス

企業結合日

平成26年9月16日

企業結合の法的形式

RICO (PTE) LTDによる自己株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行なう予定です。

(3) 取引の概要

自己株式取得の概要

株式の取得価額の総額： 7,435千シンガポールドル

取得した株式の総数： 500,000株（自己株式取得前の議決権比率20%に相当）

取得日： 平成26年9月16日

発生したのれん：

のれんの金額、発生原因

当四半期連結財務諸表の作成時において算定中であります。

償却方法及び償却期間

当四半期連結財務諸表の作成時において確定しておりません。

既に取得済み株式の売主に対する追加払込みの概要

追加払込みの額： 7,111千シンガポールドル

払込み日 ： 平成26年 9月16日

発生したのれん：

のれんの金額

603百万円

発生原因

超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

企業結合日時点で認識されたものと仮定して5年の期間で均等償却を行います。

追加認識する当連結会計年度以前に対応する償却額は損益として処理いたします。

2 【その他】

第64期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）中間配当については、平成26年10月15日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	126百万円
1株当たり中間配当金	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係) (2)偶発債務に記載されているとおり、会社は平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告した。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告した。会社は防衛省の特別調査に引き続き協力しているところであり、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提が未だ決定しておらず、返納金の金額を合理的に見積もることは困難であるため、引当金計上等の会計的手当は実施していない。

防衛省との協議を続け、返納金の合理的な見積もりが可能となった段階で、必要な会計的手当を実施することとなるが、それにより、翌四半期連結会計期間以降の会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。